

市長記者会見記録

日時：2024年4月2日（火）14時00分～14時56分

場所：本庁舎2階 記者会見室1・2

議題：川崎未来エナジー株式会社が事業を開始しました！！【環境局】

川崎市、ふるさと納税稼ぎに行きます！【財政局】

<内容>

【議題】

《川崎未来エナジー株式会社が事業を開始しました！！》

【司会】 ただいまから市長記者会見を始めます。

本日1つ目の議題は、川崎未来エナジー株式会社の事業開始についてとなっております。

初めに、本日御同席いただいている方を御紹介いたします。川崎未来エナジー株式会社代表取締役社長、井田淳様でございます。

【井田代表取締役】 よろしく願いいたします。

【司会】 後ほどお言葉を頂戴したいと存じます。

それでは、まず福田市長から本議題について御説明いたします。市長、よろしくお願い致します。

【市長】 こんにちは。改めて、今年は、今年度は市制100周年ということで、新しく始まる100年に向けて、こういったテーマでスタートできるのは大変うれしく思っております。後ほど新代表取締役からも挨拶をいただきたいと思いますけれども、私から川崎未来エナジーの事業開始に当たり、少し説明させていただきたいと思えます。

2050年の脱炭素社会の実現に向けて、令和2年に脱炭素戦略「かわさきカーボンゼロチャレンジ2050」を策定して以来、令和4年3月に川崎市地球温暖化対策推進基本計画を改定する中で、5大プロジェクトの一つとして、地域エネルギー会社の設立を重要な施策に位置づけ、取組を進めてまいりました。

昨年8月に出資者のパートナー事業者7者と開催いたしました地域エネルギー会社の設立発起人会において、会社設立に合意、同年10月に、本市の脱炭素化の推進において大きな役割を担う川崎未来エナジー株式会社を設立し、昨日4月1日から事業を開始いたしました。

同社は、今後、小売電気事業の事業拡大、規模拡大をしながら再エネの地産地消を

進めていくほか、電源開発やエネルギーマネジメントに取り組むこととしており、本市と同社と連携して市域の脱炭素化に向けた取組を加速させてまいります。

本市から常勤の取締役を派遣いたしました。

川崎未来エナジーの主な電力供給先といたしましては、市立学校の教育関連で168施設、区役所、出張所など11施設、その他、環境局所管施設、消防施設など22施設でございます。201の公共施設になります。

また、環境局脱炭素戦略推進室、井田前室長を常勤の取締役として派遣いたしました。

本日は、4月1日付で代表取締役社長に就任した井田さんにも同席をいただいております。井田さんはこれまで、脱炭素戦略推進室長として、川崎未来エナジーだけでなく、脱炭素アクション溝の口や条例改正を含め、市の脱炭素化に向け、施策を推進していただきました。

今後、本市と会社の連携も含め、株主の皆様から選任いただき、このたび市の身分を離れ、代表取締役に就任されました。会社の成長も含め、さらなる活躍を期待しております。

昨年8月の会社設立の記者会見でも申し上げましたが、次の100年を見据え、この会社が市民や事業者の皆様との協働の下、地域の脱炭素化に向け様々な取組を展開し、未来型のエネルギー会社として大きく育つよう、本市もしっかりと連携してまいりたいと考えております。

私からは以上です。

【司会】 ありがとうございます。

続きまして、本日御同席いただきました井田代表取締役社長からも、事業内容等について御説明をいただきたいと存じます。井田様、よろしく願いいたします。

【井田代表取締役】 ただいま御紹介いただきました川崎未来エナジー株式会社、井田と申します。どうぞよろしくお願いいたします。

本日は、このような機会を頂戴いたしまして誠にありがとうございます。私ごとで恐縮でございますが、先ほど福田市長から御紹介いただきましたとおり、つい2日前まで市の職員として、環境行政に最前線で携わらせていただいておりますけれども、昨日付、4月1日付で川崎未来エナジー株式会社代表取締役に就任いたしました。

川崎市域における再生可能エネルギーのさらなる普及、社会実装に向けて、小売電気事業を基軸としながらも新たなプロジェクト組成など、事業を先導してまいりますので、どうぞよろしくお願いいたします。

それでは、会社概要につきまして御説明いたしますので、お手元の資料2枚目、別紙を御覧ください。当社では、川崎市域内で発電した電力を川崎市内の事業者に供給する、いわゆる地産地消による再エネ電力の供給を、昨日、令和6年4月1日より開始いたしました。

中段、事業概要にございますとおり、当社は市域の温室効果ガス削減に資するため、再エネ電力を調達し、供給することで、市域への再エネ普及・地産地消を推進するとともに、市民、事業者、金融機関等の多様なステークホルダーが参画できる地域エネルギープラットフォームの中核となることを目的とした地域エネルギー会社でございます。

(1) 当社の主な事業内容でございますが、再エネ電力供給事業、いわゆる小売電気事業でございます。今後、再エネの電源開発、オンサイトPPA、環境教育事業等にも取り組んでいく予定でございます。

資料を1枚おめくりください。(2) 事業スキームでございますが、当初は市公共施設を中心とした電力供給を展開しつつ、余剰電力を事業パートナーを介して市内民間施設等へ供給するなど、再エネの普及拡大や地産地消を推進してまいります。

次のページを御覧ください。サービスメニューの特長でございますが、コンセプトである再生可能エネルギーの地産地消を目指しまして、処理センターなどから再生可能エネルギー由来の電力を調達し、市内需要家に電力を販売してまいります。

電源構成につきましては、実質100%再生可能エネルギーでございます。CO₂排出係数計画値(調整後排出係数)——こちらちょっと専門的な用語で恐縮なんです——は、0.000000トンCO₂/キロワットアワーということでございます。まさしく排出係数ゼロの電力を供給してまいります会社でございます。

次のページに会社の概要、最後のページに会社のロゴの紹介をさせていただいておりますので、御確認いただければと思っております。

説明は以上となります。

電気は市民、事業者の方々にとって身近なものであり、必要なものではございますけれども、電気がどのように生み出されているのか意識することは、多くはないかと思っております。2050年の脱炭素社会の実現のためには、再生可能エネルギー由来の電気が必要不可欠であると考えてございます。市域の再生可能エネルギーのさらなる普及に向けまして、市と連携しながら、当社が中心となりまして、市民や事業者の皆様と共に共感の輪を広げさせていただきながら、様々な取組にチャレンジしてまいりたいと思っております。本日はありがとうございました。

【司会】 ありがとうございます。

それでは、ただいまの議題に関する質疑応答に入ります。なお、市政一般に関する質疑につきましては、この後、2つの議題の質疑が終了後、改めてお受けいたします。

それでは、進行につきましては、幹事社の記者様、よろしく申し上げます。

【神奈川（幹事社）】 神奈川新聞と申します。よろしく申し上げます。

まず、市長にお伺いします。未来エネルギーの事業開始ということで、2050年のカーボンニュートラル化において中核的な役割を担う会社だと思えます。壮大な計画でありますけれども、期待感ですとか、わくわく感みたいなものがあると思うんですけれども、その辺のお話も聞かせてください。

【市長】 まさにエネルギーの地産地消というのがこの川崎からしっかり始まっていくということで、皆さんが毎日出される廃棄物、今までごみと言っていたものが、実はごみではなく資源となって、そして市内の焼却施設で燃やされてエネルギーに変わって、それが自分たちの公共施設、学校を含めた市民の皆さんに還元されていくと、そういう非常にいいサイクルが出来上がったと、スタートが切れたと思っています。

そういった意味で、広く、分けて、出して、エネルギーに変わっていくという、映画の「バック・トゥ・ザ・フューチャー」じゃないですけども、そういう世界観が現実のものとなってきたということは非常にうれしいですし、より多くの市民の皆さんに、この意義というか意味について知っていただく、いい機会になるのではないかなと思っています。

【神奈川（幹事社）】 ありがとうございます。

井田社長にもお伺いします。

【t v k（幹事社）】 すみません、できれば、前で話していただくことは可能でしょうか。

【市長】 それぞれがですね。すみません。

もう1回ですね。では、皆様に御協力いただいて。

【t v k（幹事社）】 カメラがあるので、すみません。助かります。

【市長】 質問、何だったっけ。

【神奈川（幹事社）】 期待感ですとか。

【市長】 期待ですね。

まず、今回、地域エネルギー会社、川崎未来エネルギーが始まって、市民の皆さんが毎日出すごみ、今までごみと言っていたものが実は資源で、それが市内の焼却施設で燃やされ、エネルギーに転換して、自分たちの公共施設、学校を含めたところに返っ

てくるというすばらしい循環の輪が出来上がったと思っています。

ですから、この事業が開始されたことをより多くの市民の皆さんに知っていただいて、適正に廃棄物を分別してもらって、それがエネルギーになるんだと、そういった地産地消の取組が川崎市内で始まったということを非常に誇らしく思いますし、市民の皆さんにも知っていただきたいなと思っています。

【神奈川（幹事社）】 ありがとうございます。

続いて、井田社長にお伺いします。質問、少し重複するんですけども、かなり重要な役割を担われるということで、カーボンニュートラル化というのは至上命題でもあります。かなり責任も重大だということで、その辺の自覚といいますか、意気込みを含めてお聞かせください。

【井田代表取締役】 まさに御質問のとおり、大きな役割、責任ということはこの肩にしっかりと受け止めながら、自分ができること、役割を果たしていきたいと思っています。

私も川崎市役所に入って20年間、環境行政にずっと携わってきております。その中でも温暖化対策に長く従事してきたと思っています。この分野に関しては先頭を走ってやってきたという自負がございます。

行政ですと、どうしても仕組みをつくったり、支援をしたり、普及啓発をしたりということが主な環境行政の柱になるかと思うんですけども、これを社会実装していくとなると、ビジネスとして、事業として展開していくということがまさに問われるかと思っています。今後、このビジネスの展開をどのようにしていくかということ、スピード感を持ってチャレンジしてまいりたいと思っています。

以上でございます。

【神奈川（幹事社）】 ありがとうございます。

続いて、具体的なことをお伺いするんですけども、来年度までに民間事業者と連携して電力を供給していくということなんですけれども、どのくらいの事業者を想定しているのか、またどのくらいの電力量を想定しているのかも教えてください。

【井田代表取締役】 まず、今年度は110ギガワットアワー程度を市の焼却施設のほうから調達させていただきまして、公共施設に約半分ぐらいを供給して。どうしても、学校等の電力需要ですと、夏休み期間とか夜間とかは電力が余ってしまいますので、それを、今、会社の事業パートナーとなっている会社さんを通じて、市内の需要家にお届けするというスキームになってございますが、こちらをできるだけ川崎未来エナジーから直接小売ができるようなことで、例えば夜間電力を多く使われている事

業者さんにこれから営業をかけていったりとか、ただ単に電気を供給するだけではなくて、脱炭素社会にふさわしい電気の使い方ということをきちんと共感いただける事業者さんと協議を進めてまいりたいと思ってございまして、現在、幾つかお話しはいただいているところでございますので、また近いうちに御紹介できることがあればありがたいなと思っているところです。

【神奈川（幹事社）】 再エネ電源を保有している事業者との連携も検討されていると思うんですけども、その辺はどのくらいの規模になるのかというのはありますか。

【井田代表取締役】 会社の中長期的な計画としましては、現在、廃棄物処理施設から110から120ギガワットアワーということでございますけれども、トータルで300ギガワットアワーぐらい調達できるようにしていきたいなと、今後10年くらいかけてということになるかと思っておりますけれども、それぐらいの規模を目指しているところでございまして、そうなってきますと、公共施設だけではなくて、もう既に何人かの市民の方からも、買えないのかというお問合せをいただくこともあるんですけども、市内の需要家様にもお届けできるような体制が構築できるよう、ちょっと時間はかかるかと思っておりますけれども、そういった検討も進めてまいりたいと思ってございます。

【神奈川（幹事社）】 それと、任期が最長3年ということなんですけれども、どの程度道筋をつけたいと思っているのか、その辺のお考えも聞かせてください。

【井田代表取締役】 3年ということで、一応法律上、そういう形になってございましてけれども、長いようで短いようで3年かと思っておりますけれども、一定、会社としての事業基盤というものは確立してまいりたいと思っておりますし、ビジネスモデルはきちんと確立できるようにチャレンジをしてまいりたいと思ってございます。

【神奈川（幹事社）】 私から最後になりますけれども、将来的に一般家庭への供給も考えていらっしゃると思うんですが、例えば電気代というのはどうなるんですか。今より高くなるのか安くなるのか、その辺も教えてください。

【井田代表取締役】 そこはなかなか、市場のみぞ知るといふ分野かと思っておりますけれども、ここが実は一番ネックになってくる、今後の電気の分野で事業を行っていく上でキーになる分野かと思っております。

先ほどPPAモデルなどにもチャレンジしたいというお話をさせていただきましたけれども、PPAモデルなどですと、大体15年契約になってまいります。15年先の電気代がどうなっているか分からない中で、どういうふうにかような事業モデルを成立させるかということは、なかなか予見ができないところではあるんですけども

も、電気代自体が、基本的には安くなったほうがいいことは間違いないので、安くなった上で、きちんと最適利用がなされてということが重要になるかと思います。

ですから、ちょっと支離滅裂なところがあるかもしれませんが、電気代を安くするためには、電気の最適利用というのが重要になってくるかと思っていて、そういった意味でも、エネルギーマネジメントに取り組んでいくということが重要かと思います。最適に利用されている方には安く届けて、少し、あまり意識されていない方にはちょっと割引がないみたいな、そういったメニューは、恐らく今後、各社さん、取り組まれるんじゃないかなと思います。

以上です。

【神奈川（幹事社）】 ありがとうございます。

【t v k（幹事社）】 幹事社のテレビ神奈川と申します。

井田さんに伺いたいんですけども、4月、昨日から事業が開始したということなんですが、昨日から実際に電力の供給が始まったということでしょうか。

【井田代表取締役】 はい。昨日付で電気のほうはもう供給が開始してございます。

【t v k（幹事社）】 ありがとうございます。公共施設からということなんですが、こちら、書いてある168施設の市立学校の教育関連施設だったりというのは、100%全て昨日からということですか。徐々に始めていくという。

【井田代表取締役】 ここに記載の201施設に関しましては、もう昨日から全て始まってございます。

【t v k（幹事社）】 昨日始まって、何ていうんでしょう、何かが変わるということはないですね。

【井田代表取締役】 そこが電気の一応難しいところかと思っていて、スイッチをつければ同じように使えるわけですね。ですので、本当になくってはならない電気なんですけれども、先ほどもお話しさせていただいたように、これがどのように生み出されているかというところが、今後、脱炭素社会を実現していく上では重要になりますので、そういったことを市民、事業者の方々にも訴えて、どうやったら逆に認識いただくような、御理解いただけるような、じゃあ、こういう工夫をしてみようかというふうになるかといったことをきちんと訴えられるように事業を展開してまいりたいなと思っております。

【t v k（幹事社）】 ありがとうございます。また、行く行くは一般家庭にもということなんですけれども、これはいつまでにか、そういうところは示せるものですか。

【井田代表取締役】 現在ではちょっと示せない状況になります。電気を安定的に調

達して供給するということ、経営基盤をまずは安定化させていくということもございまして、そうした中で、まずは公共施設中心ですけれども、脱炭素社会に資するような電気の使い方をビジネスモデルとして考えてございますので、まずは恐らく中小企業さんとか、そういったところから。家庭向けですと、契約が少ない低圧向けということになるんですが、電力の使用量が多い高圧向けの事業者さんから中心になるかなと考えてございます。

【t v k（幹事社）】 ありがとうございます。

幹事社からは以上です。

【朝日】 朝日新聞でございます。

事務的などところを確認したかったんですけども、会社の従業員数を教えていただけますか。

【井田代表取締役】 まだ小さい会社でございます、私含めて2名でございます。

【朝日】 2名というと、社長という表現でよろしいんですね。

【井田代表取締役】 はい。

【朝日】 代取社長で、あともう1人は、役職は。

【井田代表取締役】 統括マネジャーということで、こちらも市から退職派遣をされた職員になります。

【朝日】 統括マネジャーは、係長級の方が行っているはずなんですけれども、係長級ということですか。

【井田代表取締役】 市で言うと、そういうことになります。

【朝日】 会社で言うと。

【井田代表取締役】 管理職ということではないですけども、事業全体を統括していただくという形になります。

【朝日】 社長は通常、従業員に入れないので。

【井田代表取締役】 そうすると、1人です。

【朝日】 1人ということですね。

【井田代表取締役】 はい。

【朝日】 お二方は退職派遣で行かれているんですけども、非常勤の取締役の環境局長さんは退職派遣ではないので、これは法的にはこういうやり方でいいということですか。

【井田代表取締役】 はい。それは市のほうでの答えになるかもしれませんが、私が理解している限りは、取締役会とかに出席するときは職務専念義務が免除されて

おりますので、その期間だけ営利企業に従事できるという仕組みで派遣されているという形になります。

【朝日】 あと、8月の設立発表の段階から、発表内容から何か御変更ございますか。

【井田代表取締役】 事業計画の精査ということはずっとしてきましたし、小売電気事業の免許も2月にどうにか資源エネルギー庁からいただいたというところで、予定でお伝えしてきたところを着実にやってまいりまして4月1日を迎えたということでございますので、そういう意味だと、追加的なところはあまりないかもしれません。

【朝日】 井田社長としては、最長任期の3年ということで、そこを一区切りに市役所に戻ると考えてよろしいのでしょうか。

【井田代表取締役】 今の時点でどういうふうに回答するのがいいのか、ちょっと分かりかねますけれども、まずは与えられたというか、代表取締役としての役目がございますので、こちらを全うしていきたいと考えてございます。

【朝日】 あと、ごめんなさい、御発言あったかもしれませんが、福田市長として井田さんを選任された理由を教えてくださいませんか。

【市長】 この計画段階からずっと井田さんは携わってきましたし、先ほど本人からも話がありましたが、地球温暖化対策ということにずっと仕事をしていたので、非常に精通しているということもあります。それと、プランニングする過程で、株主の皆さんとも非常に詰めた話をしてきたので、川崎市役所の中から最も適任な人を選んだということであります。

【朝日】 ありがとうございます。

次の方、どうぞ。

【読売】 読売新聞です。

ちょっと具体的な話になるんですけど、導入によって、二酸化炭素の排出量としてはどれくらい減るのかという数値は、何かあるのでしょうか。

【井田代表取締役】 すみません、事務方のほう、市のほうで答えていただけますか。

【環境局脱炭素戦略推進室】 脱炭素戦略推進室でございます。

廃棄物発電、当時の試算になりますが、120ギガワットアワー相当の電力を再エネという形で供給いたしますと、およそ約5万トン強のCO₂削減効果があるというところでございます。

以上でございます。

【読売】 確認なのですが、5ワットトン？

【環境局脱炭素戦略推進室】 5万トン強のCO₂削減効果があるということでござ

います。

【読売】 それって、すみません、分かりやすく言うと、具体的にどういう規模感の数字に。

【井田代表取締役】 この会社が扱う先ほど言った120ギガワットアワーというのが、一般家庭で約2万7,000世帯分の電気ということになりますので、その2万7,000世帯分の御家庭で使われている電気がCO₂フリーになるというふうに御理解いただくのが一番分かりやすいかと思えます。

【読売】 ありがとうございます。

【市長】 どうぞ。

【毎日】 毎日です。

関連なんですけど、CO₂5万トンというのは、これは期間的にはいつぐらいで、5万トンというのは、具体的に、例えば普通の人の生活に関わる表現で言うと、どれぐらいの削減量になるんでしょうか。例えば、一般家庭の排出量掛ける何世帯とか。

【市長】 今お答えしたとおりですが、もう一回いいですか。

【毎日】 それが1つ。

【環境局脱炭素戦略推進室】 数字については、また後ほど御案内させていただければと思えます。

【毎日】 ありがとうございます。

あと、もう一つ数字なんですけど、電気代はどうなるんでしょうか。

【井田代表取締役】 電気代でございますけれども、こちら、一般的な東京電力さんの標準メニューというものもございますけれども、それよりはお安く供給できるというレベルでメニューを設定しているところでございます。

【毎日】 それ、どれぐらいとか。

【井田代表取締役】 なかなか計算上は難しいかなと思えますし、会社として答えるというよりは、恐らく市側のほうからまた数字をいただいたほうがいいかなと思えますので、よろしくお願ひできればと思えます。

【毎日】 はい。

【NHK】 NHKです。

今の関連なんですけれども、公共施設全体の電気代が削減されるという考え方で大丈夫でしょうか。それって昨年比でどのぐらい安くなる計算。

【市長】 それは、昨年度比ということになりますと、今年の電力構成がどれだけ再エネだったのか、再エネじゃなかったのかという非常に細かな、契約が幾つにも多分

わたっていますよね。ですから、それを計算して、今年の、全くCO₂フリーの状態と比べるということになりますので、ちょっと細かな計算になるかなと思います。

【NHK】 すぐに出てくる数字ではない感じですか。

【市長】 計算すれば出てくるはずですけども、ちょっと事務方からいいですか。

【環境局脱炭素戦略推進室】 電気代、昨年度というふうに申し上げますと、集計に一定の時間がかかりますので、直ちに、昨年度の電気代と比較してというところは、お示しが難しいと考えているところではございます。

ただ、先ほど井田社長が申し上げましたとおり、東京電力と比較した際に、遜色のない電力メニューを契約しているという形になりますので、再エネを付加した形で比べた場合には、大手電力会社などと比較した場合、それよりも下がるということは見込んでいるところでございます。

以上でございます。

【NHK】 追加でもう1点。本日、会社のロゴが発表されたと思うんですけども、何で水玉なんだろうとか、ぱっと見て思ったんですけども、これに込められた思いというのはどんなところなのでしょう。

【井田代表取締役】 こちらは、未来観みたいなことで、デザイン性を少し高めたロゴとさせていただいております。再エネの利活用の先進性とか未来観というのを表現しているところでございます。

確かに、水滴のオブジェということで御紹介させていただいておりますけれども、川崎市は多摩川がございまして、やはり水と電気、エネルギーというのは、生活には欠かすことができないものでございまして、そういったいろいろなことを総合的にデザイナーさんとお話をさせていただいて、このようなオブジェのようなロゴを制定したところでございます。

以上です。

【NHK】 ありがとうございます。

【朝日】 朝日新聞です。

収支計画で、黒字化とかはいつ頃を見込んでいらっしゃるのでしょうか。

【井田代表取締役】 収支計画につきましては、初年度から黒字を見通して事業展開をしてまいりたいと思っているところでございます。

【朝日】 初年度の黒字、幾らぐらいを見込んでいらっしゃるんですか。

【井田代表取締役】 営業利益ベースで1億6,000万程度を見込んでいるところでございます。

この会社は、利益を出すことが、民間事業者でございますので、株式会社ですので、当然必要ではございますけれども、この利益をきちんと市内の脱炭素施策、再エネ普及に向けて利活用していくという方針がございますので、きちんと利益を上げて、施策、川崎市と連携して脱炭素の取組が進むよう、取組を進めてまいりたいと考えてございます。

【朝日】 売り先は、初年度は201施設なので、市から収入が入るということになるのでしょうか。

【井田代表取締役】 そうですね。

【朝日】 ということなんですね。先ほど社長、ビジネスモデルを確立したいと、3年間とおっしゃっていましたが、ビジネスモデルの具体像というのは、どこまでのことをおっしゃっているのでしょうか。

【井田代表取締役】 小売電気事業ということに関しては、ある意味ほかの他社さんでもやられているようなモデルでございますので、小売電気事業に関しては、一定、もう確立ができていて、これを軌道に乗せていくということが1つでございますけれども、やはりエネルギーマネジメントとか、エネルギーの要は最適利用といったところのチャレンジですね。例えば、蓄電池をどういうふうに普及させていこうとか、そういったいろいろな競合他社さんもやられているような、再エネにまつわる小売電気事業以外のところをビジネスモデルとして確立していきたいなと考えてございます。

【朝日】 蓄電池って、一般家庭に配置していくというイメージなんですか。

【井田代表取締役】 まずは、高圧の需要ということがございますので、もう少し大きい規模を想定していくことになるかなと思ってございます。

【朝日】 公共施設ということ。

【井田代表取締役】 公共施設は、逆に言いますと、競合他社さんのほうが得意な分野だったりするかと思いますので、入札などの適正な手続を経て、川崎未来エナジーとしてもチャレンジするかもしれませんが、一事業者としてやっていく部分と、あと、金融機関さんとお話しさせていただくと、中小企業さんの取組でなかなか進まないところがあって、チャレンジしたいんだけどという企業さんもいらっしゃると思いますので、株主であります金融機関さんとも少し課題意識を共有しながら、中小企業の脱炭素化施策ということにもチャレンジしてまいりたいなと思ってございます。

【朝日】 要するに、市内の工場をターゲットに蓄電池を売っていききたいということですか。

【井田代表取締役】 蓄電池を売るというよりかは、蓄電池が入って初めてエネルギーの最適利用みたいな、エネルギーマネジメントみたいなことができますので、ハードを売っていくということよりは、そういった仕組みとかをビジネスモデルとして構築してまいりたいと考えてございます。

【朝日】 ハードも売るけれども、ビジネスモデルの提供をしていきたいということですか。

【井田代表取締役】 そうですね。ハードに関しては、蓄電池を開発していく会社ではございませんので、いろいろな蓄電池メーカーさんがあるかと思うんですけれども、蓄電池が入った上でどういう最適利用がなされるのがいいのかといった、そのアルゴリズムみたいなところも含めてかと思えますけれども、電気の使われ方に関して、新たなビジネスモデルが構築できればありがたいなと思っております。

【朝日】 ありがとうございます。

【司会】 御質問のほうはよろしいでしょうか。

続きまして、記念撮影をいたしますので、井田社長、福田市長には前方中央にお集まりください。

(写真撮影)

《川崎市、ふるさと納税稼ぎに行きます！》

【司会】 本日2つ目の議題は、「川崎市、ふるさと納税稼ぎに行きます！」となっております。

それでは、福田市長から本議題について御説明いたします。市長、よろしく申し上げます。

【市長】 ふるさと納税についてでありますけれども、本市では様々な返礼品を御用意し、寄附の受入れに努めてまいりましたが、ふるさと納税による市税の流出額が年々拡大しておりまして、もはや看過できない状況になっております。

そこで、このたび寄附受入額を拡大し、市政への影響を少しでも抑えるため、ポータルサイトを順次追加していくことといたしましたので、御報告させていただきます。

導入するポータルサイトにつきましては、ふるなび、さとふるを追加し、いわゆる大手4大サイトをそろえるほか、現地決済型ふるさと納税の導入など、新たに8つのふるさと納税ポータルサイトを追加し、寄附受入額の増加を図ってまいります。

今後のスケジュールといたしましては、本日から、ふるなび、現地決済型のふるさと応援納税の2つ、4月4日から、a u P A Y、セゾン、ふるラボの3つ、また少し先になりますが、6月からは、ANA、JREの2つ、そして7月からは、さとふ

るを導入し、寄附受入額の拡大を図ってまいります。

以上でございます。

【司会】 それでは、ただいまの議題に関する質疑応答に入ります。それでは、進行につきましては、幹事社の記者様、よろしくお願いいたします。

【神奈川（幹事社）】 神奈川新聞です。

今回この8つを新たに導入するというところで、効果額など、何か見込んでいるものがあれば教えてください。

【市長】 まず、令和5年度のポータルサイト経由の見込額が約8.5億円程度となっておりますので、令和6年度は、予算上、約2倍の16.5億を見込んでいるところでございます。

【神奈川（幹事社）】 流出は今後も増加するという見込みなんでしょうか。

【市長】 そうですね。年々流出額は増えておりますし、1回やった、ふるさと納税した人は次もやるという傾向が非常に強いので、そういった意味では、流出額はさらに増えていくということなので、流入する受入額を増やしていこうという策でございます。

【神奈川（幹事社）】 あと、ポータルサイトの導入以外にも検討しているものがあれば教えてください。電子商品券は既に話が出ていますけれども。

【市長】 うん？

【神奈川（幹事社）】 電子商品券の話は出ていますけれども、ほかにもあれば教えてください。

【市長】 あとは、魅力的なメニューというのをしっかり企業の皆さん、市内の事業者さんをつくり出して、それをしっかり広報していくことも大事なかなと思っていますので、そのメニュー開発にしっかり力を入れていきたいなと思っています。

【神奈川（幹事社）】 あと、電子商品券なんですけれども、以前聞いたときは4月以降に実施するということでしたけれども、その後、進捗はいかがでしょうか。

【市長】 事務方、これもよろしいですか。

【財政局財政部資金課】 財政局資金課担当課長でございます。私のほうからお答え申し上げます。

電子商品券につきましては、今、市長から申し上げました、現地決済型ふるさと納税というものが該当するものになってございますので、本日から利用可能ということで導入をするものでございます。

以上でございます。

【神奈川（幹事社）】 この8つの中で言うと。

【市長】 8つの中で言うと……。

【神奈川（幹事社）】 ふるさと応援納税。

【市長】 はい、そうですね。

【神奈川（幹事社）】 分かりました。参加事業者はどの程度あるのでしょうか。あと、どんな事業者かも教えてください。

【財政局財政部資金課】 引き続き財政局資金課担当課長のほうでお答えさせていただきます。

実際に電子商品券自体を取り扱う、電子商品券として現地決済型を扱っていただきます事業者さん自体は、資料のほうにも記載いたしてございますDMC a i z uという事業者さんなんですけれども、実際に使える施設といたしましては、本日から生田のゴルフ場についてが使用可能となっているものでございます。

引き続き、いろいろなホテルでありますとかといったところと現在調整中でございますので、順次、利用可能な施設について拡大をしていきたい、そう考えているところでございます。

以上でございます。

【神奈川（幹事社）】 生田ゴルフ場というのは、寄附をすると、その利用料が割引になるとか、そういう話なんですか。

【財政局財政部資金課】 おっしゃるとおりでございます。

【神奈川（幹事社）】 ありがとうございます。

私からは以上です。

【t v k（幹事社）】 テレビ神奈川です。

私からは1点で、長年の課題というのをずっとおっしゃっていたかと思うんですけども、改めて市長に、市長のふるさと納税の思いというのを伺ってもよろしいでしょうか。

【市長】 これだけ「稼ぎに行きます！」と書いたのは、非常に、私どもが本来考えているものとは趣旨が違うということなんですけれども、しかし、実際ふるさと納税で流出していく額によって、市政への影響というのは避けられない深刻な状況になっているので、本当に本来のふるさと納税の趣旨とは大分逸脱していますが、その競争に私たちも本格的に参入していくということでもあります。

ぜひ、本来のふるさと納税の趣旨に沿った形の制度改正が望まれるところですけども、しかし、そうも言ってもらえないのでという苦肉の策での、しっかり稼いでいこ

うということでございます。これまで言ってきた主張というのは変わっておりません。

【t v k（幹事社）】 ありがとうございます。

幹事社からは以上です。

【市長】 どうぞ。

【読売】 読売新聞の佐野です。

今回、8つのサイトが導入されたということですが、以前の4つがポータルサイトの利用料がすごく高いと、それが課題だったと思うんですが、今回の8つというのは、その辺りの部分はどうなんでしょうか。

【市長】 基本的には、手数料というのは相当高いので。どうぞ。

【財政局財政部資金課】 財政局資金課担当課長でございます。私のほうからお答え申し上げます。

手数料につきましては、大体10%から12%ぐらいで推移しているところが多いのかなというところになってございまして、かなり高いのかなというところへ行くと、かなり高いというのが正直なところでございますが、ただ、市長からもありましたとおり、稼ぎに行かなくてはというところもございまして、こういった中で、しっかりと進めていきたいというところでございます。

以上でございます。

【読売】 この8つというのは、結構たくさんポータルサイトがほかにもあると思うんですが、どういうところを狙ってこの8つにされたのかという部分はいかがでしょうか。

【市長】 まず、今までいわゆる4大サイトと言われているところの2つについては、これまで導入済みでありますけれども、それと、プラス2つ、4大サイトの2つを足したということと、それから、いわゆる利用度というか、そういったものに依じて選考してきたということでございます。

【読売】 ありがとうございます。

【時事】 時事通信社なんですが、今回ポータルサイトを増やして、先ほど見込みで16.5億円だと。そうすると、今年度の予算案の発表のときに、たしか流出が140億ぐらいですか。そうすると、まだまだ、10倍とまではいかななくても、8倍か、8分の1とか、そのぐらいの額にしか到達しないと思うんですけど、ポータルサイトを増やす以外、例えば今回、返礼品のほうを増やすとか、そういうあれはまだこれからになるんですか。

【市長】 返礼品は随時増えていっておりますし、新たなメニューも随時増やしてい

っています。開発のほうも、いろんなところと今コンタクトを取っておりますので、魅力的な商品を開発して随時載せていくということになります。

【時事】 見込額の16.5億というのは、控えめな目標設定な感じもするんですけど、どうなのでしょう。本当は、本音としては、もっと増やさないと流出に歯止めがかからないと思うんですけど。

【市長】 正直、本当に全額取り返したいという思いはありますけれども、とは言ってもなかなか現実的には厳しいというのが、全国の都市部の例だと思っています。

【時事】 ありがとうございます。

【東京】 東京新聞です。

今の時事さんの質問と重なる部分があるんですけども、当初予算のときに発表された流出の拡大幅と、今回の受入れの見込まれる拡大幅で言うと、たしか流出の拡大のほうが大きいような気がするんですけども、今回の狙いとしたら、少しでも穴埋めをしたいという、何か取り返すというよりは穴埋めなのかなという印象もあるんですが、その辺はどのように受け止めていらっしゃるのでしょうか。

【市長】 同じような表現だと思います。出ていくものを止めていくということもそうですし、その出ていった分を取り返すということ、同義だと思いますが、とにかく市政へ影響というのを少しでも減らしたいという切実な思いです。

【毎日】 毎日です。

これも事務方さんへの質問になるのかなと思いますが、流入額をほぼ倍増させるという計画のようですが、根拠というか、どうやって増やすのでしょうか。8つに増やせば、8つ加えればそれで倍になるということでは恐らくないんでしょうけど、メニューも充実させるということもあるんでしょうけど、倍に増やすって結構大変じゃないかなと思うので、具体的な根拠、これならいけるんじゃないかと思われるものがもしあるのであれば、教えてください。

【市長】 これまでもポータルサイトを増やしていくと、その分だけ受入額が増えていくというのは、これはどこの自治体もそういうことでありますので、こういった形にさせていただいたということです。

追加で、あれば。

【財政局財政部資金課】 財政局資金課担当課長でございます。

実際、現時点で導入しておりますのが4大サイトのうちの2つと言われる、ふるさとチョイス、それから楽天ふるさと納税、あと推進業務を委託しているJT Bさんのふるぽというのがございますが、おおむね4大サイトの中で、実際、実情というのは

明らかにされていないんですけれども、それぞれのサイトが大体4分の1ぐらいずつを占めているのだらうと仮定いたしますと、4大サイト、今まで2つだったものが4つ全て入れるとなりますと、おおむね2倍近くまでは伸ばせるのではないかという期待が込められるのかということ。

さらに、それ以外にも、一定程度利用者数が見込まれるサイトについても導入をさせていただくこと、また現地決済型についても導入をさせていただくこと、さらには市長からもいただきましたが、返礼品についてもしっかりと開発を進めていくこと、こういったことを合わせますと、2倍近くというのは見込めるのではないかなということでも予算化もしたところでございます。

以上でございます。

【司会】 御質問のほうはよろしいでしょうか。

【読売】 すみません。返礼品、たくさんあると思うんですけれども、市長が今考えていらっしゃる、何か川崎を、特徴があって、これを大々的にアピールしていきたいという、何か具体的な商品があれば伺えますでしょうか。

【市長】 これまでも、ふるさと納税で人気なのは、生鮮食品というのが非常に多い中で、やっぱり川崎の魅力、あるいは川崎の地場の産業を盛り上げていくような、そういったものであるということが川崎市の魅力のところだと思うので、そこをしっかりとアピールしていきたいということがあります。

もう一つは、これもちょっとチャレンジングなんですけれども、現地決済型のふるさと納税が今日から始まるということでもありますけれども、ゴルフ場だけではなく、今後、ホテル、あるいは飲食という形にも拡大していく予定でありますので、そういったところもターゲットにしてしっかりやっていきたいと思っております。まだ現地決済型のものというのは、自治体でも取組は非常に少ないと聞いているので、ここのところをしっかりとアピールしていきたいなと思っております。

【読売】 ありがとうございます。

【司会】 御質問のほうはよろしいでしょうか。

ここで、2つ目の議題に関する関係者は退室いたします。

【市政一般】

【司会】 引き続きまして、市政一般に関する質疑をお受けいたします。進行につきましては、幹事者各社の皆様、よろしく願いいたします。

《中央療育センター死亡事故に係る報告書について》

【神奈川（幹事社）】 神奈川新聞です。

中央療育センターの清水正和君の死亡事故に関してなんですけれども、事故検証報告書の素案がまとめられたということで、この中には、市の施設の管理監督責任ですとか、事故後の初動対応について言及している部分もあります。ちょっと対応がまずかったという内容だったと思うんですけれども、これに関して市長はどういうふうを受け止めていらっしゃるのか、お聞かせください。

【市長】 今回の報告書は、再発防止ということを目的にしておりますので、御指摘いただいたところをしっかりと市としても受け止めて、こういったことがないような対策をしていかなければならないなと思っております。

【神奈川（幹事社）】 報告書をまとめる時期なんですけれども、当初、21年度中という話が出ていたかと思うんですが、結局2年ほど遅れてしまったという状況です。議会では、調整に時間かかっているという局長の答弁もありましたけれども、調整だけで果たしてここまで遅くなるのかという思いもありまして、ちょっと理解が難しい状況でもあると思うんですけれども、遅れてしまったことに関して、理由について、改めて御説明ください。

【市長】 御遺族側とのやり取りというのが、かなり継続的になされてきたと聞いておりますので、そういった意味では時間がかかってしまった、結果的にはそうなってしまったということでございます。

【神奈川（幹事社）】 遺族に配慮した結果だということですか。

【市長】 配慮した結果というか、様々御遺族がおっしゃりたいこと、それについての有識者のお考えというのをも逐一調整していたと聞いていますので、そういったやり取りというのがかなり長くかかっていると聞いておりました。

【神奈川（幹事社）】 今の御説明を聞く前には、少し遺族を待たせてしまっているような状況なのかなとも思ったんですけれども、そういう状況ではないということですね。遺族と連携を取りながら慎重に進めてこられたと。

【市長】 連携を取りながらという言葉が適切かどうか分かりませんが、御遺族からの意見というのがあり、それに対する見解というか、有識者の方々に、会議自体はもう既に終わっているけれども、個々の有識者のやり取りというのをお返しするという形を断続的にやってきたと聞いています。

【神奈川（幹事社）】 分かりました。ありがとうございます。

《「紅麴」を含む健康食品に関する健康被害について》

【tvk（幹事社）】 テレビ神奈川です。

全国的にも問題になっている紅麴の件なんですけれども、川崎市としては、今、現

状というのはどうなっているのでしょうか。

【市長】 まず、御相談が市のほうにあったのが、昨日18時の時点で、調査中の方3名を含めて5人いらっしゃるということを市としては把握しているという状況です。

【t v k（幹事社）】 ちなみに、調査中というのはどういうところなんでしょうか。

【市長】 調査中というのは、既に3人のうち2人の方は、国のほうにも——ということでもよかったですよ——国のほうに届けておられるという。正確性を期すために、事務方からでもよろしいでしょうか。

【健康福祉局保健医療政策部食品安全担当】 健康福祉局食品安全担当でございます。

今、市長から申し上げましたとおり、調査中の方3人を含めまして5人と申し上げさせていただきますけれども、5引く3のお二人に関しては、調査が終了して、国に報告が上げられた方という内訳でございます。

それから、調査中につきましては、まだ聞き取り調査を継続しているという、報告に至っていない事案でございます。

【t v k（幹事社）】 聞き取りは、川崎市のほうで行っているということでしょうか。

【健康福祉局保健医療政策部食品安全担当】 はい、そのとおりでございます。

【t v k（幹事社）】 市長に伺いたいんですが、今後、影響が広がるのかなというところで、大阪などは対策本部などをつくるということなんですかけれども、市長の思いとしては今どういうところでしょうか。

【市長】 市のほうでも、御心配があれば、ぜひ保健所もそうですし、あるいは最近、国のほうでもコールセンターを設置したということを知っていますので、いずれかの方法で相談していただければなと思っています。

とにかく、今ある、これはまずいぞと言われている小林製薬の製品は、本当に飲まないでということと呼びかけたいとは思いますがけれども。

【t v k（幹事社）】 ありがとうございます。

幹事社、以上です。

【司会】 御質問はよろしいでしょうか。

それでは、以上をもちまして定例市長記者会見を終了いたします。ありがとうございました。

【市長】 ありがとうございました。

（以上）

・この記録は、重複した言葉づかい、明らかな言い直しや質問項目などを整理した上で掲載しています。

(お問合せ) 川崎市役所総務企画局シティプロモーション推進室報道担当